

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>①わが国の経済における長期的な課題である「人的資本の活用力」に優れた企業への投資を通じて、好循環経済の実現に貢献するとともに、信託財産の安定的な成長を目指します。</p> <p>②投資対象となる「人的資本の活用力」に優れた企業は、企業の「働き方の改革」への取り組みと「付加価値創出力」に着目し、厳選します。</p> <p>③ポートフォリオの構築にあたっては、当社アナリストの個別企業リサーチをもとに、組入銘柄およびウェイト配分を決定します。</p>	
主要投資対象	好循環社会促進日本株ファンド	好循環社会促進日本株マザーファンド受益証券
	好循環社会促進日本株マザーファンド	わが国の株式
主な組入制限	好循環社会促進日本株ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	好循環社会促進日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

好循環社会促進 日本株ファンド

〈愛称〉 みんなのチカラ

第8期（決算日 2024年11月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「好循環社会促進日本株ファンド」は、このたび第8期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

SOMPOアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル

 <https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率			株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配	騰落			
	円	円	%	%	%	百万円	
4期(2020年11月5日)	13,072	0	0.4	97.1	—	186	
5期(2021年11月5日)	16,412	0	25.6	97.9	—	239	
6期(2022年11月7日)	16,298	0	△ 0.7	97.3	—	247	
7期(2023年11月6日)	19,048	0	16.9	97.5	—	318	
8期(2024年11月5日)	21,151	0	11.0	97.2	—	364	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注5) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として、わが国の株式の中から、「好循環経済の実現」に貢献すると期待される企業へ投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	率		
(期首)	円		%	%	%
2023年11月6日	19,048		—	97.5	—
11月末	19,334		1.5	97.5	—
12月末	19,398		1.8	97.0	—
2024年1月末	20,364		6.9	97.6	—
2月末	20,530		7.8	97.9	—
3月末	21,229		11.5	97.2	—
4月末	21,360		12.1	97.1	—
5月末	21,128		10.9	97.3	—
6月末	21,311		11.9	97.3	—
7月末	21,852		14.7	98.4	—
8月末	21,337		12.0	98.1	—
9月末	21,362		12.1	97.2	—
10月末	21,166		11.1	97.2	—
(期末)					
2024年11月5日	21,151		11.0	97.2	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注4) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として、わが国の株式の中から、「好循環経済の実現」に貢献すると期待される企業へ投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2023年11月6日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として、わが国の株式の中から、「好循環経済の実現」に貢献すると期待される企業へ投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

● 基準価額の主な変動要因

好循環社会促進日本株ファンド

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額も上昇しました。

好循環社会促進日本株マザーファンド

期中の騰落率は+12.4%となりました。

国内株式市場が上昇する中、期を通じて株式を高位に組入れていたマザーファンドの基準価額も上昇しました。個別銘柄では、伊藤忠商事、東京海上ホールディングス、堀場製作所などの保有銘柄が上昇したことで基準価額は上昇しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

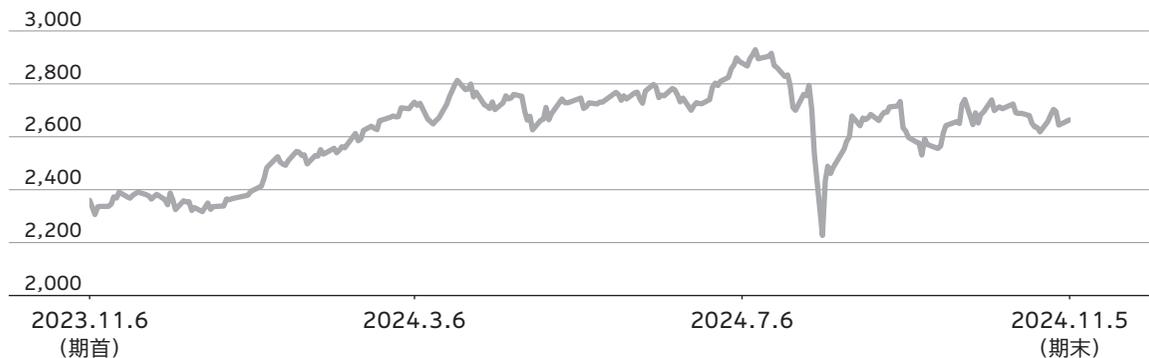
 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

TOPIXは12.9%の上昇となりました。

期初はもみ合いの展開で始まったものの、2024年の年明け以降は堅調な企業業績、ガバナンスや資本効率改善期待などを背景に海外からの資金流入が加速し、国内株式市場は大きく上昇しました。その後も米国インフレ率鈍化による利下げ期待や積極的な株主還元などが下支え要因となり、堅調な推移が続きました。8月には米国景気後退懸念や日銀による利上げを受けて日米金利差が縮小し、急激に円高ドル安が進んだことで急落する場面もあったものの、その後の堅調な米経済指標や企業業績推移などを背景に市場は落ち着きを取り戻しました。期末にかけては国内外の経済および政治動向の不透明感からやや変動幅の大きい不安定な相場となりました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

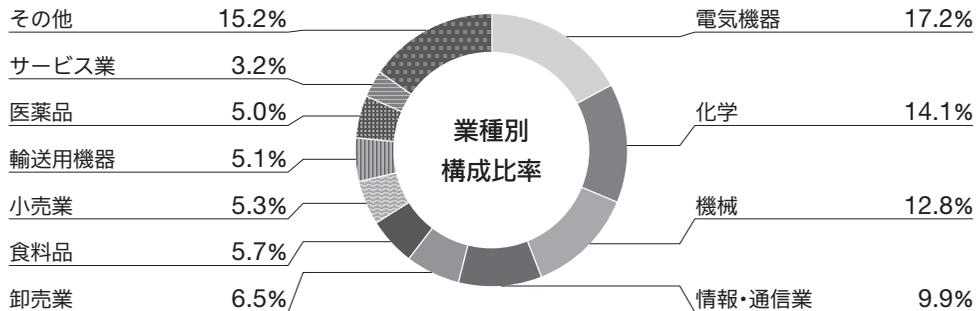
期を通して好循環社会促進日本株マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。
 期末時点における株式のESG ポジティブ・スクリーニング投資比率は97.2%です*。

※ ESG ポジティブ・スクリーニングとは、調査対象とする企業をESGの観点から評価し、評価の高い企業を投資候補銘柄として選定する手法です。なお、マザーファンドで投資している株式は、全てESG ポジティブ・スクリーニングの手法で選定された銘柄です。比率はマザーファンドを通じた実質比率です。

好循環社会促進日本株マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。
 期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中は、働き方改革への取り組みや付加価値創出力に加え、投資魅力度の両面からの分析により銘柄入れ替えを行いました。東京海上ホールディングス、パーク24、スタンレー電気などを売却した一方で、味の素、TOTO、浜松ホトニクスなどを購入しました。



注1. 比率は、第8期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とまらない場合があります。

スチュワードシップ方針

- ・当社は創業以来、自主運用においてアクティブ運用に特化した事業展開を行ってきました。長期的視点を持つ当社のアクティブ運用手法はスチュワードシップの精神と高い親和性があり、企業のESG情報は運用パフォーマンスに直結する極めて重要な要素として評価しています。良質なアクティブ運用を提供することを通じて、お客さまに対する受託者責任を果たしながら、投資先企業やその先にある社会・経済全体の持続的発展に貢献します。
- ・当社の「責任ある投資家としての考え方と行動方針」や「日本版スチュワードシップ・コード対応方針」、活動報告は当社のホームページをご参照ください。
(<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/responsible.html>)
(<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/stewardship.html>)

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として、わが国の株式の中から、「好循環経済の実現」に貢献すると期待される企業へ投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益については、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第8期 2023.11.7~2024.11.5
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,150

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

● 今後の運用方針



好循環社会促進日本株ファンド

今後も、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の着実な成長を目指します。



好循環社会促進日本株マザーファンド

当ファンドは企業の「働き方の改革」への取り組みと「付加価値創出力」に着目し、投資銘柄を厳選しており、今後もこの運用方針を堅持します。少子高齢化・人口減少が進行する日本においては、成長制約打破のため労働力人口の確保が不可欠となっており、人的資本の有効活用が企業の競争優位性に直結する時代となっています。今後も、日本経済の長期的な課題である人的資本の活用力に優れ、好循環経済の実現に貢献すると期待される企業への投資を通じて、信託財産の安定的な成長を目指します。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第8期 2023.11.7~2024.11.5		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	224円	1.075%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率(年率)× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は20,864円です。
(投信会社)	(103)	(0.494)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(114)	(0.548)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(7)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.054	(b)売買委託手数料= $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(11)	(0.054)	
(c) その他費用	3	0.012	(c)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(2)	(0.012)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	238	1.141	

注1. 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

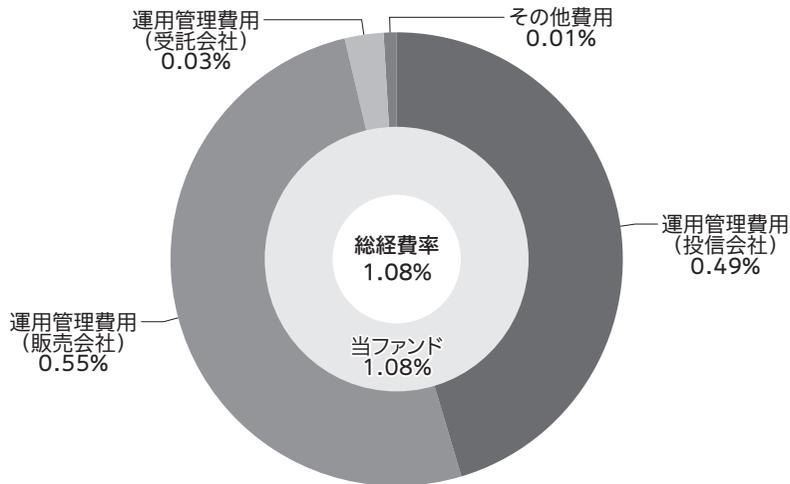
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.08%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月7日～2024年11月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
好循環社会促進日本株マザーファンド	千口 6,910	千円 15,350	千口 3,985	千円 9,520

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2023年11月7日～2024年11月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	好循環社会促進日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	229,004千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	351,527千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月7日～2024年11月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月5日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
好循環社会促進日本株マザーファンド	千口 150,331	千口 153,256	千円 360,873

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2024年11月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
好循環社会促進日本株マザーファンド	千円 360,873	% 97.4
コール・ローン等、その他	9,816	2.6
投資信託財産総額	370,689	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	370,689,506
コール・ローン等	9,816,121
好循環社会促進日本株マザーファンド(評価額)	360,873,356
未収利息	29
(B) 負債	5,704,522
未払解約金	3,719,296
未払信託報酬	1,967,819
その他未払費用	17,407
(C) 純資産総額(A-B)	364,984,984
元本	172,563,441
次期繰越損益金	192,421,543
(D) 受益権総口数	172,563,441口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,151円

(注1) 信託財産に係る期首元本額167,052,643円、期中追加設定元本額28,724,660円、期中一部解約元本額23,213,862円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 2.1151円

○損益の状況 (2023年11月7日～2024年11月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,365
受取利息	1,897
支払利息	△ 532
(B) 有価証券売買損益	35,730,322
売買益	40,155,005
売買損	△ 4,424,683
(C) 信託報酬等	△ 3,865,791
(D) 当期損益金(A+B+C)	31,865,896
(E) 前期繰越損益金	101,613,926
(F) 追加信託差損益金	58,941,721
(配当等相当額)	(50,213,823)
(売買損益相当額)	(8,727,898)
(G) 計(D+E+F)	192,421,543
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	192,421,543
追加信託差損益金	58,941,721
(配当等相当額)	(50,326,925)
(売買損益相当額)	(8,614,796)
分配準備積立金	133,479,822

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2023年11月7日～2024年11月5日)は以下の通りです。

項 目	2023年11月7日～ 2024年11月5日
a. 配当等収益(費用控除後)	7,852,502円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	24,013,394円
c. 信託約款に規定する収益調整金	58,941,721円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	101,613,926円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	192,421,543円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	11,150円
g. 分配金	0円

好循環社会促進日本株マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2024年11月5日）

＜計算期間 2023年11月7日～2024年11月5日＞

好循環社会促進日本株マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式の中から、「好循環経済の実現」に貢献すると期待される企業へ投資し、信託財産の安定的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 総 資 産 額
		期 騰	落 中 率			
	円		%	%	%	百万円
4期(2020年11月5日)	13,784		1.7	98.2	—	184
5期(2021年11月5日)	17,560		27.4	98.9	—	236
6期(2022年11月7日)	17,672		0.6	98.3	—	244
7期(2023年11月6日)	20,948		18.5	98.5	—	314
8期(2024年11月5日)	23,547		12.4	98.3	—	360

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、主として、わが国の株式の中から、「好循環経済の実現」に貢献すると期待される企業へ投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準価額		株組入比率	式率	株先物比率	式率
			騰落率	騰落率				
	(期首)		円	%		%		%
	2023年	11月6日	20,948	—		98.5		—
		11月末	21,281	1.6		98.5		—
		12月末	21,371	2.0		97.9		—
	2024年	1月末	22,470	7.3		98.6		—
		2月末	22,675	8.2		99.1		—
		3月末	23,475	12.1		98.2		—
		4月末	23,646	12.9		98.1		—
		5月末	23,409	11.7		98.3		—
		6月末	23,634	12.8		98.5		—
		7月末	24,266	15.8		99.2		—
		8月末	23,712	13.2		99.1		—
		9月末	23,762	13.4		98.3		—
		10月末	23,561	12.5		98.3		—
	(期末)							
	2024年	11月5日	23,547	12.4		98.3		—

(注1) 騰落率は期首比。

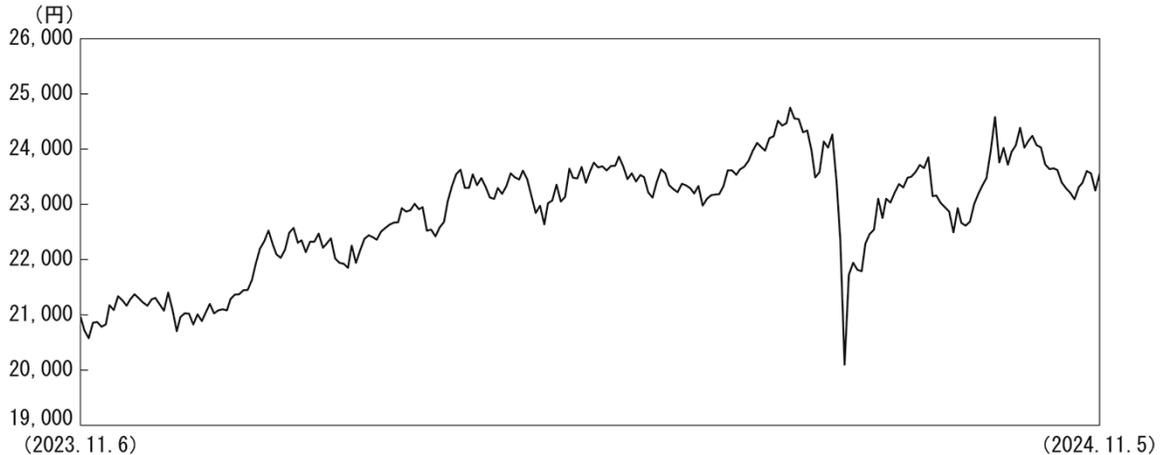
(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、主として、わが国の株式の中から、「好循環経済の実現」に貢献すると期待される企業へ投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○運用経過

(2023年11月7日～2024年11月5日)

■基準価額の推移



期首：20,948円
 期末：23,547円
 騰落率：12.4%

P2～P8をご参照下さい。

○1万口当たりの費用明細

(2023年11月7日～2024年11月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.055 (0.055)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	13	0.055	
期中の平均基準価額は23,105円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年11月7日～2024年11月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	36	121,013	31	107,990
		(4)	(-)		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年11月7日～2024年11月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	229,004千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	351,527千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月7日～2024年11月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (5.7%)			
不二製油グループ本社	2.2	1.8	5,724
味の素	—	1.5	8,659
アリアケジャパン	1	1.1	5,775
繊維製品 (2.2%)			
東レ	9.1	9.5	7,973
化学 (14.1%)			
旭化成	7.3	7.6	8,591
信越化学工業	3.3	3.2	18,268
積水化学工業	2.8	3.2	7,416
花王	1.5	1.5	9,870
太陽ホールディングス	1.9	1.5	5,932
医薬品 (5.0%)			
アステラス製薬	4.6	6.2	10,719
塩野義製薬	1	3.3	7,113
ゴム製品 (3.1%)			
ブリヂストン	1.7	2	10,888
ガラス・土石製品 (1.6%)			
ＴＯＴＯ	—	1.3	5,699
金属製品 (1.8%)			
リンナイ	2	1.9	6,467
機械 (12.8%)			
小松製作所	2.4	2.8	11,233
クボタ	3.9	4.6	9,246
ダイキン工業	0.6	0.9	16,884
マキタ	1.7	1.6	7,915
電気機器 (17.2%)			
富士電機	0.9	0.8	6,557
オムロン	1	1.2	7,254
アンリツ	4.7	5.1	5,933
堀場製作所	0.6	0.6	5,656
スタンレー電気	2.2	—	—
ファナック	3.1	3.3	13,589

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
浜松ホトニクス	—	3.4	6,842	
村田製作所	5	5.4	15,128	
輸送用機器 (5.1%)				
デンソー	5.6	8.2	18,171	
その他製品 (1.6%)				
ビジョン	3	3.5	5,589	
陸運業 (2.0%)				
東急	3.3	3.7	7,011	
情報・通信業 (9.9%)				
野村総合研究所	1.9	1.7	7,833	
KDDI	3.9	4.4	21,084	
ＳＣＳＫ	2.3	2.2	6,193	
卸売業 (6.5%)				
伊藤忠商事	2.4	2.2	17,175	
トラスコ中山	2.2	2.6	5,748	
小売業 (5.3%)				
良品計画	2.6	2.7	6,943	
ユナイテッドアローズ	2.3	2.6	5,501	
丸井グループ	2.1	2.6	6,201	
保険業 (—%)				
東京海上ホールディングス	3.5	—	—	
不動産業 (2.9%)				
パーク２４	2.8	—	—	
三菱地所	4.5	4.6	10,373	
サービス業 (3.2%)				
総合警備保障	5.9	5.9	6,292	
メイテックグループホールディングス	2	1.8	5,212	
計	株数・金額	114	124	354,671
	銘柄数<比率>	39	39	<98.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年11月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	354,671	98.3
コール・ローン等、その他	6,204	1.7
投資信託財産総額	360,875	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	360,875,378
コール・ローン等	2,404,067
株式(評価額)	354,671,150
未収配当金	3,800,154
未収利息	7
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	360,875,378
元本	153,256,617
次期繰越損益金	207,618,761
(D) 受益権総口数	153,256,617口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,547円

(注1) 信託財産に係る期首元本額150,331,271円、期中追加設定元本額6,910,855円、期中一部解約元本額3,985,509円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

好循環社会促進日本株ファンド 153,256,617円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 2.3547円

○損益の状況 (2023年11月7日~2024年11月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,813,453
受取配当金	8,813,344
受取利息	615
その他収益金	6
支払利息	△ 512
(B) 有価証券売買損益	31,317,254
売買益	40,790,086
売買損	△ 9,472,832
(C) 保管費用等	△ 1,287
(D) 当期損益金(A+B+C)	40,129,420
(E) 前期繰越損益金	164,584,687
(F) 追加信託差損益金	8,439,145
(G) 解約差損益金	△ 5,534,491
(H) 計(D+E+F+G)	207,618,761
次期繰越損益金(H)	207,618,761

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。